

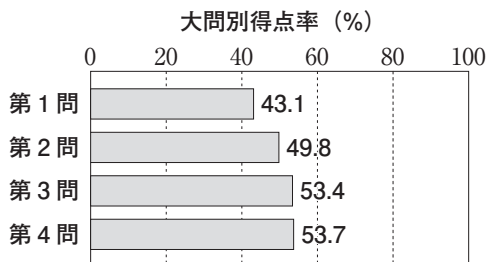
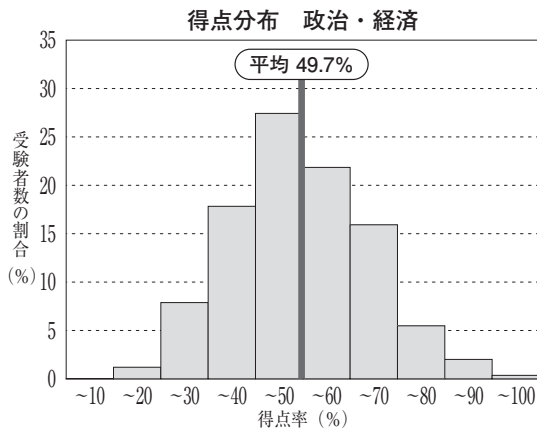
# 政治・経済

直前の整理と時間を意識して本番に則した学習に心掛けよう。

## I. 全体講評

今回の「全国統一高校生テスト 政治・経済」の平均点は49.7点で、今年度で最高の結果であったが、これからが合否の分かれ目。気を緩めず総仕上げをしたい。センター試験本番まであと2か月余り。これからできることは、テスト本番に則した学習をすることである。また、直前の追い込みが大きな効果を出せるのが「政治・経済」である。過去問や類似問題を復習・精査して、出題傾向と学習対策の総仕上げをすること。

近年の傾向として、単なる知識問題ではなく、リード文を読みこなさないと解答できない問題や、総合的な判断力や間接的な発問で、考えさせる工夫も見られる。その用語に関連する分野や歴史的背景なども有機的に関連付け、総合的に位置付けて学ぶことが必要である。

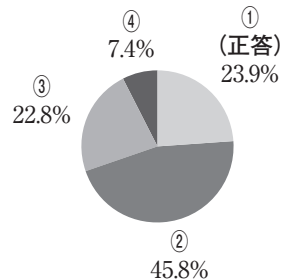


## II. 大問別分析

**第1問 財政・金融**  
**金融政策・財政政策の整理と現実の政策・歴史をしっかりと定着させよう。**

受験学年の得点率は43.1%で、全大問4問中最低の分野であった。金融・財政政策は理論的にも難問が多く、また頻出分野でもあり、完全な理解が必要である。

問9 9



※注) 無回答・マークミスは割愛したため、  
 選択率の合計は100%にならないことがある。  
 以下同様。

1980年以降の「企業物価指数」の推移と各経済事象・経済局面についての問題だが、正答率は23.9%であった。まず、各選択肢文の時期の特定が正確でないと、グラフの読み取りができない。①「プラザ合意」が1985年。その結果、急激な「円高不況」を乗り切るための「超緩和政策」が、②「バブル経済」(1991年)を発生させ、その崩壊で不況が長引く。その後、③小泉政権が誕生し、景気回復とともに企業物価は上昇。2008年に④「リーマンショック」が起きてまた下落。このような大きな経済のうねりを掴む必要がある。その上で初めてグラフが読み取れるであろう。「直近の経済史の流れ」をこのような問題で確認すると、立体的に捉えることもできる。②の選択率が半数近いが、バブル経済の時期を1980年代前半と誤った受験者がいたと考えられる。

第2問 世界の政治制度

主な先進諸国の政治制度と歴史および現在の時事問題にも注意しよう。

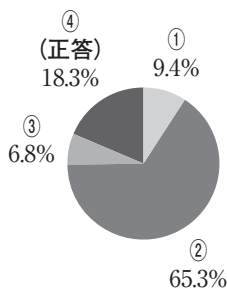
受験学年の得点率は 49.8% であった。問3 [13] 「中国の政治制度」、問6 [16] の「社会契約説」は良くできていたが、問1 [11] 「日本の内閣」については 37.9% と低めであった。「閣議全員一致制」は重要な原則で、「内閣不一致」として野党の追及を受ける。問8 [18] はEUについての問いだが、正答率は 29.4% と、第2問で最も低かった。EUの結成の歴史、政治機関は頻出事項。そして NATO 加盟国、ユーロ導入国、シェンゲン条約なども出題される。さらに時事問題として、難民流入問題、PIIGSと言われるギリシャ、イタリア、スペインなど経済格差による経済危機、「ブレグジット」と言われる英国のEU離脱問題で、EUの結束が大きく揺れており、重要な時事問題でもある。

第3問 裁判所

「司法制度改革」と「検察審査会制度」を再確認しておこう。

受験学年の得点率は 53.4% と高かった。しかし、そのなかで問2 [20] の正答率は 21.2% であった。「検察審査会」は 1948 年に作られたもので、2000 年代に実施された「司法制度改革」と違い、盲点的な問題だったかもしれない。①③は問題なく消去されるだろうが、半数近くの受験者が④を選択した。刑事裁判では、被害者は、証言はできるが「公益代表の検察官」に代わって被告人を起訴することはできない。民事裁判では被害者が原告として被告を起訴できる。問5 [23] は時事問題であるが、正答率は 7 割近くだった。

問7 [25]



正答率 18.3% と、本模試で最も低かった。②の

選択率が 60% を超えているが、「国選弁護人」は憲法の規定であり、司法制度改革の内容ではない。設問で何が聞かれているかを確認することは基本中の基本である。正しい内容だと思って飛びついた受験者は、今後肝に銘じてほしい。

第4問 地球環境問題

代表的な会議・条約について、教科書・年表などでアウトラインを把握しよう。

受験学年の得点率は 53.7% と高かったが、弱い箇所がいくつかある。問4 [30] は正答率 31.3% で、この分野で最低の結果。解答が分散しており、正確な知識が求められる形式だったために正答率が伸びなかった。「地球環境問題」は、歴史年表で会議名、条約名をまとめること。また、主な会議・条約で決定された事柄も整理し、類題で定着を図りたい。問8 [34] も正答率 38.3% と低調だった。世界の貧困問題は手薄な分野のようだが、難解な内容ではない。教科書、過去問で最低限の用語はフォローしておきたい。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆地理的・歴史的基礎知識を総合的に。

今回もやはり、地理的・歴史的基礎知識の不足が見られる。「政治・経済」では、現在の事件・事象を、近現代の歴史の延長線で総合的に捉え、把握するものである。したがって、地理的・歴史的（主に戦後の）基礎知識が必須なのである。単なる断片的な知識で終わらせてはいけない。また、本番では基礎的問題での失点は絶対に避けねばならない。さらに、基礎事項は直前の追い込みが効き、得点も容易である。また、教科書掲載の図版・年表・資料も把握しておこう。

◆次回の模試に向けて。

今や、本番を目指して、時間を計り、制限時間内に解き終わる訓練が必要である。設問の意図を見抜き、短時間で処理できる問題は素早く処理し、時間がかかり得点できそうな問題に十分時間を確保する訓練をすること。自信の持てない難問は、消去法と常識的判断で何とか処理し、時間をかけ過ぎないこと。容易にクリアできた問題でも、思い違いにより思わぬ取り違えをする場合もある。注意深く設問を確認する習慣を付けよう。時事問題は夏以前までに社会的に話題になったものには要注意だろう。